

平成24年7月24日

産業・経済面からみた本県の人口動向（補足資料）

財団法人 岩手経済研究所
地域経済調査部 谷藤邦基

0. ある数字

- ・ 4兆3000億円
- ・ 4兆2760億円
- ・ 4兆2546億円

1. 岩手県経済小史（人口の社会動態を理解するための基礎知識）

(1) 昭和40年代まで

- ・ 沿岸が岩手県経済の主力⇒漁業＋製造業
久慈：川崎製鉄、宮古：ラサ工業、釜石：富士製鉄（新日本製鉄）、
大船渡：小野田セメント（太平洋セメント）
- ・ 製造品出荷額等の地域別推移

	昭和40年（65年）	昭和56年（81年）	平成19年（07年）
北上川流域	570億円（45%）	6,727億円（62%）	2兆1,601億円（82%）
沿岸・県北	698億円（55%）	4,149億円（38%）	4,734億円（18%）

(2) 昭和50年代以降

- ・ 高速交通時代の到来⇒東北縦貫自動車道、東北新幹線、花巻空港ジェット化
- ・ 高速交通網の恩恵を受けた北上川流域地区に製造業（誘致企業）の集積が進む
- ・ 経済（特に製造業）の主力地域が沿岸・県北から北上川流域へ移行
→産業的には重厚長大型から軽薄短小型への移行（日本の産業構造変化を反映）

(3) プラザ合意～円高不況期

- ・ 昭和60年9月、NYプラザホテルにてG5がドル高是正の合意（プラザ合意）
- ・ プラザ合意により激しい円高（1ドル＝240円→120円へ）
- ・ 自動車、家電など輸出企業の採算が悪化し日本は円高不況へ
- ・ コスト削減のため工場の海外移転 or 国内地方展開の動き
- ・ 岩手県の北上川流域地区は工場の国内地方展開の受け皿となり一層の産業集積

(4) バブル経済期～崩壊期

- ・ プラザ合意に端を発する円高不況に対処するため政府は金融緩和⇒過剰流動性発生（カネ余り）
- ・ 過剰流動性が株式と土地に向かい株価と地価が暴騰⇒バブル発生
- ・ 平成2年～4年にかけてバブル経済のピーク⇒崩壊へ
- ・ バブル経済崩壊後の不況に対処するため政府は公共事業などの景気対策⇒岩手県経済（建設業）にはプラス（大都市部で発生した不況に対し、対策は主として地方で行われた）
- ・ 製造業も誘致企業の製造設備が比較的新しいことから生産集約の受け皿となり堅調
→日本全体の製造品出荷額等は平成6年にピークアウトしたが、岩手県では平成9年まで増加

(5) 中国との競争激化

- ・平成 13 年ごろから中国が低コスト生産拠点として台頭し「世界の工場」へ
- ・誘致企業を中心とする岩手県製造業は中国とのコスト競争に敗れ生産拠点の中国シフトや閉鎖・撤退の動き（アイワ岩手、アルプス電気・・・）

(6) 財政事情の逼迫

- ・バブル経済崩壊後の度重なる景気対策により国、地方ともに財政事情が逼迫
- ・財政再建の旗印のもと公共事業削減へ⇒建設業に打撃

(7) 自動車関連産業

- ・平成 18 年ごろから自動車関連産業を核に再成長軌道へ
- ・沿岸が低迷する中、引き続き内陸（北上川流域）が成長軸の役割

2. マクロ経済の概況（産業・経済・雇用の先行きを考えるための基礎知識）

(1) 経済の基本

- ・需要と供給
- ・需要>供給（力） ⇒ 好況、インフレ
- ・需要<供給（力） ⇒ 不況、デフレ

消費+投資+政府支出+輸出-輸入=GDP（国内総生産）

(2) サブプライム危機以降のトレンド

- ・世界的な需要不足
- ・世界がアテにしていた米国の需要（個人消費）がどんどん萎んでいる
 - 世界の需要の約2割を占めていた米国の個人消費（購買力）は借金に基づくもの
 - サブプライムローンの破綻により借金に基づく個人消費は激減
 - 円建でみると米国経済は2007年をピークにマイナス成長
- ・サブプライム危機を発端とする2008年のリーマンショックでは中国が4兆元の財政出動
 - ⇒世界の需要を支えた
- ・しかし、その効果も一時的であり、基調としての需要不足は続いている
- ・しかも、現在は日本、米国、欧州各国、中国等いずれも財政に余裕無し⇒むしろ財政破綻の懸念
- ・主要国の財政破綻が金融混乱を招来する危険性
- ・表が出たらオレの勝ち、裏が出たらアンタの負け（金融市場におけるプレーヤーの行動原理）

(3) 2012年は政治（選挙）の年

- ・台湾総統・立法院選挙（1月）、ギリシャ議会選挙（2月／6月再選挙）、ロシア大統領選挙、香港特別行政区長官選挙（3月）、韓国議会選挙、フランス大統領選挙（4月）、エジプト大統領選挙、フランス下院選挙（6月）、メキシコ大統領・議会選挙（7月）、オーストリア下院選挙、香港立法院選挙（9月）、ベネズエラ大統領選挙、ウクライナ議会選挙、中国共産党大会（10月）、米大統領・上下両院選挙（11月）、韓国大統領選挙（12月）
- ・日本でもいつ解散・総選挙があるか判らない（9月には民主党代表選挙）
- ・北朝鮮の世襲政権の安定性も「？」
- ・金融・財政の混乱を政治が止める（立て直す）ことができるか？
- ・世界の複数の地域で戦争の危険